

平成23年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H23取組み内容	H23状況	効果額(千円)	担当部署
1	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	全庁型GISの導入	平成23年度に旧福祉政策課が導入した要援護者マップシステムに各課所有の地図情報を取り込み、全庁型GISとして利用することとした。	完了	—	広報情報課
				土木課においては、緊急雇用創出事業で構築した交通安全施設等の電子台帳(街路灯、防犯灯、カーブミラー等)の導入により、全庁型GISの基盤を構築するとともに、住民申出対応時間の短縮、情報共有化による事務処理の円滑化、老朽化施設の修繕計画策定等を実現した。	完了	—	土木課
2	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	コンテンツ管理システムの導入	平成23年3月、下松市ホームページを市民の生活に密着した情報をより見やすく、より探しやすく、使いやすいものとするため、コンテンツ管理システム(CMS)を導入した。また、各課の操作で最新の情報を公開できるようになった。	H22 完了済み	—	広報情報課
3	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	条例改正支援システムの導入	紙媒体による例規集の管理冊数の削減及び条例改正支援等各種システムによる事務の効率化を図った。	完了	3,448	総務課
4	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	電子入札制度等の導入	市の入札発注件数と電子入札システム経費等を検討し、費用対効果の面から、当面の間、導入の取組みを休止することとした。	中止	—	契約監理課
5	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	マッピングシステムの導入	事務の効率化、確実な技術継承を図るため、平成22年度から2箇年の継続事業で実施した。	完了	—	水道局工務課
6	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	非常勤職員公務災害補償事務の共同処理	非常勤職員に対する公務災害補償事務について、山口県市町総合事務組合へ共同処理事務に加入し事務の合理化を図った。	H22 完了済み	—	総務課
7	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	公平委員会の共同処理事務	公平委員会について、山口県市町総合事務組合へ共同処理事務に加入し事務の合理化を図った。	完了	—	公平委員会 (総務課回答)
8	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	行政評価のシステムを本格運用	新たな総合計画の実施により、政策・施策体系が大幅に組み替わったため、それらの整理や各種シート類の検討等、システムの本格運用に向けた準備を行った。	実施中	—	企画財政課
9	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	結婚衣装貸出業務の廃止	結婚衣装貸出業務を廃止し、入札等により全ての貸衣装を処分した。	完了	1,709	教育委員会中央公民館
10	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	広報「潮騒」の文字情報の見直し	情報玉手箱の文字とアナウンスで伝える番組については、下松市ホームページ上で、ボランティアグループ「下松点訳・音訳友の会」による広報「潮騒」の音声情報を流していることや、緊急情報についても下松市ホームページやKビジョンなどを通じて情報発信が可能となり、高齢者などの弱者に対しても情報提供できることから、平成22年度4月から廃止とした。	H22 完了済み	—	広報情報課

平成23年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H23取組み内容	H23状況	効果額(千円)	担当部署
11	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	移送サービス事業の見直し	高齢者や障害者が病院等へ入退院等を行う場合に車いすやストレッチャー等での移動を、社会福祉協議会に業務委託していた移送サービス事業を廃止し、民間の介護タクシーを利用し、1回につき上限1万円の助成を行うよう見直しを行った。	H22 完了済み	—	福祉支援課
12	民間委託等の推進	公立保育園の民営化の推進	公立保育園の民営化の推進	中央保育園民営化に向けて推進中であったが、耐震改修を優先するため、耐震改修について検討中	実施中	—	子育て支援課
13	民間委託等の推進	小学校給食調理業務の民間委託等の推進	小学校給食調理業務の給食センター方式の決定	小学校における給食調理業務の民間委託を給食センター方式に決定したことに伴い、調理に従事する職員と定期的な話し合いをもった。	実施中	—	教育総務課
14	民間委託等の推進	ごみ収集業務の民間委託の拡大	ごみ収集業務の民間委託の拡大	平成22年度から2コースを追加し、8コースのうち6コースを民間委託している。平成25年度以降の委託の拡大については検討中。	実施中	—	環境推進課
15	民間委託等の推進	その他の業務の民間委託の推進	住民票等の交付の民間委託	住民票等の申請交付サービスのさらなる利便性の向上を図るため、委託先を含め検討する。	検討中	—	住民年金課
16	民間委託等の推進	市民との協働の推進	公民館の地元管理の推進	深浦公民館の地元管理の推進に向け、地元自治会長等との協議を開始した。	実施中	—	生涯学習振興課
17	民間委託等の推進	市民との協働の推進	道路・公園等公共施設の住民参画制度の創設	町内清掃に対して、回収ごみの運搬処理、指定ごみ袋・土のう袋の提供、火ばさみ・かまの貸出など、住民の清掃活動を支援した。	実施中	—	環境推進課
				土木課においては、法定外公共物の申出が急増し、運用中の「生活道路工事施工要綱」を見直す必要が生じている。当面は、表彰制度を新設し、清掃用具の貸出・支給、収集ゴミ回収支援のPR等を強化したが、現在、除雪ボランティア、支給原材料の充実等を検討しており、包括的な要綱を制定する。	実施中	—	土木課
				都市計画公園については、16街区公園のうち14箇所の清掃・草刈を自治会等に委託している。今後、残りの公園についても、委託に向けて協議したい。	実施中	—	都市計画課
18	民間委託等の推進	指定管理者制度の導入の推進	公営住宅の指定管理者制度の導入	本市における制度導入の、メリット・デメリットの検討を行い導入にいたらなかった	中止	—	住宅建築課
19	民間委託等の推進	指定管理者制度の導入の推進	駅南市民交流センターの指定管理者制度の導入	駅南市民交流センター(きらぼし館)について、平成23年4月1日から指定管理者制度を導入した。	H22 完了済み	—	産業観光課
20	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の策定	退職者数及び採用者数を勘案し、平成22年度から平成24年度までの3箇年計画を策定した。この計画に準じ、退職者数及び採用者数を勘案し6名の削減を行った。	完了	33,922	総務課

平成23年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H23取組み内容	H23状況	効果額(千円)	担当部署
21	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	水道局における定員適正化計画の策定	退職者数及び採用者数を勘案し、平成22年度から平成24年度までの3箇年計画を策定した。この計画に準じ、退職者数及び採用者数を勘案し1名の削減を行った。	完了	5,054	水道局業務課
22	組織の見直しと人材育成の推進	組織・機構の見直し	末武出張所の廃止に向けた取組	出張所業務を本庁に統合し公民館業務のみを残すことの検討に向けて、正規職員1人を臨時職員で対応した。	実施中	4,848	末武出張所・総務課
23	組織の見直しと人材育成の推進	組織・機構の見直し	清掃センターの廃止に向けた取組	清掃センターは、ごみ対策係との協議、環境保全係と合同の不法投棄回収など課内の連携を強化した。	実施中	—	環境推進課
24	組織の見直しと人材育成の推進	人事評価制度の構築	人事評価制度の構築	人材育成を図るための制度の構築に向けて、課長補佐以上の職員を対象とした人事評価制度の施行を実施した。	実施中	—	総務課
25	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	納付方法の多様化	納付方法の多様化を図るため、市内ゆうちょ銀行での納付書納付の協議を開始した。 (平成25年度更新予定の電算システムと同時実施)	実施中	—	税務課
26	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	下水道事業受益者負担金の口座振替への移行	下水道事業受益者負担金の納入方法は、納付書のみとなっていた。納付者の利便性及び徴収率向上のため、口座振替を導入した。	完了	—	下水道課
27	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	遊休財産の有効活用	市有財産管理方針の策定	第一段階として、市有財産管理を円滑に進めるため、組織の見直しを検討した。	検討中	—	契約監理課
28	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	補助金・負担金等の見直し	生活バス路線の維持対策補助の見直し	防長交通に対する補助金額が上限額に達しなかったため、特段の取組みはしていない。今後、利用客の減少や燃料価格の高騰等により赤字が増大した場合は、一部路線の減を含めた運行形態の見直しを検討する。	検討中	—	企画財政課
29	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	補助金・負担金等の見直し	し尿手数料の町内納付制度の見直し	し尿手数料徴収額の6%を委託料として支払っている町内納入制度は、年々件数が減少し、徴収率向上の効果も薄れていることから、平成22年度をもって廃止した。	完了	163	下水道課
30	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	補助金・負担金等の見直し	し尿収集業務の委託料の見直し	汲取り世帯が減少する中、合理化事業計画に基づき、し尿収集業務からごみ収集運搬業務への転換を図り、し尿収集業者を3者から1者にすることで委託料を削減した。	H22 完了済み	—	下水道課

平成23年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H23取組み内容	H23状況	効果額(千円)	担当部署
31	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	受益者負担の適正化	体育施設の利用料金の見直し	恋ヶ浜緑地庭球場及び下松公園庭球場の有料化を含めた体育施設の利用料金について、引き続き調査研究を進める中で見直しの検討を行っている。	検討中	—	生涯学習振興課
32	公営企業等の経営健全化	下水道事業の公営企業法の適用	下水道事業の公営企業法の適用	公共下水道事業の法適用に向けて資産調査等の移行支援業務(H23～24)を発注した。H26.4月の適用をめざしている。	実施中	—	下水道課
33	公営企業等の経営健全化	下水道事業と水道事業との組織統合	下水道課と水道局との統合	下水道事業の法適用及び上下水道組織統合に向けて、担当者レベルの幹事会を開催した。	実施中	—	総務課
				下松市上下水道組織検討委員会を設置し、上下水道の組織統合に向けて具体的な協議を進めている。	実施中	—	下水道課